

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠原伸泰

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,178,679	6,024,367	26,706,774
経常利益 (千円)	855,200	697,156	2,682,411
四半期(当期)純利益 (千円)	537,644	440,047	1,613,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	643,740	424,806	1,928,634
純資産額 (千円)	16,287,612	17,630,339	17,407,002
総資産額 (千円)	22,562,775	23,635,609	24,439,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.37	24.04	88.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.2	74.6	71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、民間設備投資が改善して公共投資も堅調に推移し、消費増税後の需要反動減も一時的に止まるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って堅調な設備投資が続く中、懸念された消費増税反動減が限定的だったこともあり、おおむね上昇傾向で推移しました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、鉄骨造建設や耐震関連需要の拡大で好調に推移しましたが、売上高は前年同四半期対比では減少しました。これは、前年同四半期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆け込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、内装システム事業ではクリーンルーム用フロアで大規模物件を納入し、マテハンシステム事業においても海外事業が続伸したものの、構造システム事業の減少を補えず、全体として売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面では、内装システム・マテハンシステム両事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益の確保によって大幅に増加したものの、構造システム事業での売上高減少が響き、前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高6,024百万円（前年同四半期比84%）、経常利益697百万円（同82%）、四半期純利益440百万円（同82%）となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

内装システム

オフィス用フロアは、新規ビル着工が伸び悩む中、大規模案件を中心に採算性重視で受注を精選したことにより減少を余儀無くされました。しかし、電算室用フロアが大型データセンター向けを主として堅調に推移し、低迷の続いたクリーンルーム用フロアで海外向けの大型物件を納入したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、売上高1,251百万円（前年同四半期比105%）、営業利益87百万円（同97百万円の増加）となりました。

構造システム

鉄骨柱脚工法は、物流倉庫・大型商業施設・工場などの活発な鉄骨造建設需要を反映して着実な増加が続きました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については首都圏の高層ビル建設需要が向上したことで大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。しかし、前年同四半期との対比では、工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

その結果、売上高3,050百万円（前年同四半期比70%）、営業利益531百万円（同60%）となりました。

マテハンシステム

国内においては、伝動用・工作機械用チェーンが堅調だったものの、官民いずれにおいても本システム関連の設備投資が依然十分な回復を見せず、一般産業用チェーンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期をやや下回りました。一方、海外事業については、北米事業が民間向け・公共関連向けともに旺盛に推移し、本邦よりの輸出も回復したことにより、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高1,721百万円（前年同四半期比105%）、営業利益70百万円（同77百万円の増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,900	182,739	同上
単元未満株式	普通株式 30,466		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	95,200		95,200	0.5
計		95,200		95,200	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,457	223,175
受取手形及び売掛金	7,674,817	7,492,123
商品及び製品	882,350	899,744
仕掛品	1,436,812	1,330,579
未成工事支出金	58,445	91,228
原材料及び貯蔵品	389,912	360,017
関係会社短期貸付金	6,818,565	6,105,316
その他	862,604	934,506
貸倒引当金	19,886	18,846
流動資産合計	18,185,078	17,417,844
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,738,940	3,738,729
その他(純額)	1,218,162	1,183,705
有形固定資産合計	4,957,102	4,922,434
無形固定資産		
その他	241,767	247,189
無形固定資産合計	241,767	247,189
投資その他の資産		
その他	1,103,388	1,095,829
貸倒引当金	48,213	47,688
投資その他の資産合計	1,055,175	1,048,141
固定資産合計	6,254,045	6,217,765
資産合計	24,439,123	23,635,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,555	3,204,545
未払法人税等	819,929	255,844
引当金	8,866	4,654
その他	1,354,903	1,125,301
流動負債合計	5,615,254	4,590,347
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,000	2,000
環境対策引当金	93,983	93,983
退職給付に係る負債	1,068,463	1,063,556
資産除去債務	27,457	27,585
その他	220,961	227,797
固定負債合計	1,416,865	1,414,922
負債合計	7,032,120	6,005,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	8,951,902	9,190,601
自己株式	39,613	39,735
株主資本合計	17,225,982	17,464,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,338	19,993
為替換算調整勘定	151,452	128,024
退職給付に係る調整累計額	15,229	17,761
その他の包括利益累計額合計	181,020	165,780
純資産合計	17,407,002	17,630,339
負債純資産合計	24,439,123	23,635,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,178,679	6,024,367
売上原価	5,308,301	4,303,768
売上総利益	1,870,377	1,720,598
販売費及び一般管理費		
給料	448,274	480,271
退職給付費用	31,869	25,748
減価償却費	70,561	23,243
その他	451,488	501,735
販売費及び一般管理費合計	1,002,194	1,030,998
営業利益	868,183	689,599
営業外収益		
受取利息	6,802	6,972
補助金収入	-	17,856
その他	2,816	4,859
営業外収益合計	9,618	29,687
営業外費用		
支払利息	1,412	1,081
売上割引	4,106	3,338
為替差損	702	6,208
固定資産圧縮損	-	9,461
手形流動化手数料	1,619	-
支払補償費	13,500	-
その他	1,259	2,041
営業外費用合計	22,601	22,131
経常利益	855,200	697,156
税金等調整前四半期純利益	855,200	697,156
法人税、住民税及び事業税	323,243	223,385
法人税等調整額	5,687	33,723
法人税等合計	317,556	257,109
少数株主損益調整前四半期純利益	537,644	440,047
少数株主利益	-	-
四半期純利益	537,644	440,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	537,644	440,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	5,655
為替換算調整勘定	60,562	23,427
退職給付に係る調整額	44,934	2,532
その他の包括利益合計	106,095	15,240
四半期包括利益	643,740	424,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,740	424,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅融資)	37,964千円	36,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	73,123千円	78,041千円
のれんの償却額	46,129千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,747	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,348	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,195,122	4,340,859	1,642,697	7,178,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,195,122	4,340,859	1,642,697	7,178,679
セグメント利益又は損失()	9,360	884,591	7,047	868,183

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	1,251,466	3,050,958	1,721,942	6,024,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,251,466	3,050,958	1,721,942	6,024,367
セグメント利益	87,895	531,334	70,369	689,599

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円37銭	24円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	537,644	440,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	537,644	440,047
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,195	18,304,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。